

## 平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社

コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 森竹 正明

TEL 03-5728-7900

四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	6,213	39.0	243	12.8	199	△11.4	80	△29.0
25年12月期第1四半期	4,470	13.0	215	6.9	224	0.8	112	△1.8

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 85百万円 (△38.0%) 25年12月期第1四半期 138百万円 (△9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	4.90	4.85
25年12月期第1四半期	7.66	7.61

当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	9,411	4,795	46.4	267.36
25年12月期	8,449	4,664	49.9	285.29

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 4,365百万円 25年12月期 4,213百万円

当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	4.30	4.30
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期配当予想は未定です。

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	23,000	21.5	1,000	51.6	1,000	52.9	400	121.4	27.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) GMOソリューションパートナー株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	16,757,200 株	25年12月期	15,200,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	430,200 株	25年12月期	431,600 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	16,325,864 株	25年12月期1Q	14,700,800 株
-----------	--------------	-----------	--------------

当社は平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げの影響に伴う駆け込み需要から個人消費が堅調に推移し、また、企業収益の改善から設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復を続けている状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成24年12月末時点でインターネット利用者数は対前年対比42万人増の9,652万人、人口普及率は79.5%（対前年対比0.9ポイント増）となり、端末別では「自宅のパソコン」が59.5%、「（従来型）携帯電話」34.1%、「自宅以外のパソコン」42.8%、「スマートフォン」においては前年の16.2%から31.4%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成25年度の広告費が9,381億円（対前年8.1%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,213,963千円（前年同期比39.0%増）、営業利益は243,323千円（前年同期比12.8%増）、経常利益は199,098千円（前年同期比11.4%減）、四半期純利益は80,000千円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

## ① インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発、ソリューション事業が属しております。また、当第1四半期よりソリューション事業の中核となるGMOソリューションパートナー株式会社が連結化されております。

インターネット広告市場では、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、モバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、メディアレップ事業に関しては、既存アドネットワーク商品の統合とリソースの集中を行い、媒体社との密接なコミュニケーションの推進と媒体社の持つ広告枠の収益最大化を支援するべく体制を整備するとともに、既存の枠売り広告以外での安定した収益確保すべく運用型広告中心のメディアレップ体制の構築に取り組みいたしました。エージェンシー事業に関しては、引き続きリスティング広告及びSNS広告の売上が好調に推移しました。ソリューション事業に関しては、利益率向上のため自社商品およびグループ会社商品を中心に販売してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は5,291,099千円（前年同期比22.1%増）、売上総利益は1,137,751千円（前年同期比43.4%増）となりました。

## ② メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発の他、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社を連結化したことにより、中国国内を中心とした書籍の企画、制作、発行などを手掛けるフリーマガジン事業を本セグメントに含めております。

ニュース&エンタメ情報を中心としたスマホ・モバイルメディアの「Yomerumo」は、スマートフォン対応の進展により、売上高は増加基調にあり、利益は回復傾向となっております。フリーマガジン事業に関しましては、中国4都市にて配布部14万部を超える日本人向け（月刊）情報誌「Concierge」のほか、中国人向け（季刊）・香港人向け（月刊）日本観光情報誌「needs」を展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は922,864千円（前年同期比582.7%増）、売上総利益は580,978千円（前年同期比1,139.6%増）となりました。

## (2) 連結の財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて962,209千円増加し、411,878千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加176,466千円、売掛金の増加611,789千円によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて831,904千円増加し、4,616,811千円となりました。これは、主に買掛金の増加445,984千円、短期借入金の増加95,854千円によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて130,304千円増加し4,795,066千円となりました。これは、主に資本準備金の増加141,797千円によるものです。

## ②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高2,021,690千円に当第1四半期連結累計期間の増減額344,322千円の支出、株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額471,726千円を加えた2,149,094千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は120,422千円（前年同期は11,347千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益191,128千円、仕入債務の増加394,950千円等によるものであります。減少要因としては、主に、売上債権の増加416,042千円、法人税等の支払額217,251千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は67,275千円（前年同期は1,156,326千円の減少）となりました。

減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出22,625千円、無形固定資産の取得による支出39,906千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は390,060千円（前年同期は47,066千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入2,000,000千円によるものです。減少要因としては、短期借入金の返済による支出2,265,959千円、配当金の支払額60,723千円、少数株主への配当金の支払額50,736千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年2月5日に公表しました平成26年12月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、GMOソリューションパートナー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,544	1,939,011
関係会社預け金	859,145	810,083
受取手形及び売掛金	2,605,836	3,217,625
原材料及び貯蔵品	19,204	16,539
繰延税金資産	58,855	39,247
その他	157,734	343,628
貸倒引当金	△41,137	△51,147
流動資産合計	5,422,184	6,314,986
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,569	129,586
工具、器具及び備品(純額)	74,252	107,075
その他(純額)	1,656	2,824
有形固定資産合計	168,478	239,487
無形固定資産		
のれん	1,521,720	1,422,898
ソフトウェア	136,892	149,463
その他	202,851	281,377
無形固定資産合計	1,861,465	1,853,739
投資その他の資産		
投資有価証券	616,184	611,629
出資金	97,748	55,954
繰延税金資産	3,281	8,957
その他	285,801	348,419
貸倒引当金	△5,474	△21,296
投資その他の資産合計	997,541	1,003,664
固定資産合計	3,027,484	3,096,892
資産合計	8,449,669	9,411,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,179,271	2,625,256
短期借入金	509,897	605,751
未払金	330,078	407,486
未払法人税等	156,018	127,023
未払消費税等	162,006	131,713
賞与引当金	30,788	7,594
役員賞与引当金	2,108	1,155
本社移転費用引当金	2,924	—
その他	245,103	563,831
流動負債合計	3,618,196	4,469,812
固定負債		
繰延税金負債	49,511	32,722
資産除去債務	37,794	46,546
その他	79,404	67,730
固定負債合計	166,709	146,999
負債合計	3,784,906	4,616,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	2,056,344
利益剰余金	1,021,729	1,038,165
自己株式	△98,853	△98,533
株主資本合計	4,138,991	4,297,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,298	71,924
為替換算調整勘定	—	△4,332
その他の包括利益累計額合計	74,298	67,591
新株予約権	11,339	13,313
少数株主持分	440,132	416,616
純資産合計	4,664,762	4,795,066
負債純資産合計	8,449,669	9,411,878

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,470,161	6,213,963
売上原価	3,629,781	4,495,232
売上総利益	840,380	1,718,730
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,596	83,266
給料	283,564	606,744
貸倒引当金繰入額	3,473	△6,939
賞与引当金繰入額	5,167	3,289
役員賞与引当金繰入額	3,992	1,155
減価償却費	6,378	20,399
販売促進費	13,558	205,517
のれん償却額	54,603	104,322
その他	211,331	457,653
販売費及び一般管理費合計	624,665	1,475,407
営業利益	215,714	243,323
営業外収益		
受取利息	917	2,832
受取配当金	6,750	6,750
匿名組合投資利益	1,506	—
補助金収入	—	3,539
その他	816	883
営業外収益合計	9,990	14,004
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	41,793
投資有価証券評価損	656	1,073
持分法による投資損失	—	3,145
その他	383	12,217
営業外費用合計	1,039	58,229
経常利益	224,664	199,098
特別損失		
減損損失	—	7,969
投資有価証券評価損	7,630	—
特別損失合計	7,630	7,969
税金等調整前四半期純利益	217,034	191,128
法人税、住民税及び事業税	99,461	77,165
法人税等調整額	6,592	17,127
法人税等合計	106,053	94,292
少数株主損益調整前四半期純利益	110,980	96,835
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,656	16,834
四半期純利益	112,636	80,000

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,980	96,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,713	△2,374
為替換算調整勘定	—	△8,491
その他の包括利益合計	27,713	△10,866
四半期包括利益	138,693	85,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,350	73,293
少数株主に係る四半期包括利益	△1,656	12,675

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,034	191,128
減価償却費	11,642	37,764
減損損失	—	7,969
のれん償却額	54,603	104,322
匿名組合投資損益 (△は益)	△1,506	41,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,473	△6,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,399	△23,803
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,140	△219
受取利息及び受取配当金	△7,667	△9,582
株式報酬費用	2,041	2,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,286	1,073
本社移転費用引当金の増減額	—	△2,924
持分法による投資損益 (△は益)	—	3,145
売上債権の増減額 (△は増加)	△492,017	△416,042
預り保証金の増減額 (△は減少)	13,130	△9,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	448,010	394,950
その他	42,456	13,980
小計	291,746	329,613
利息及び配当金の受取額	7,666	9,775
利息の支払額	—	△1,715
法人税等の支払額	△310,759	△217,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,347	120,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△22,625
無形固定資産の取得による支出	△6,210	△39,906
出資金の払込による支出	△25,000	—
営業譲受による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,123,851	△5,050
貸付金の回収による収入	1,425	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,326	△67,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,265,959
自己株式の売却による収入	823	193
長期借入金の返済による支出	—	△12,835
配当金の支払額	△113,756	△60,723
少数株主への配当金の支払額	—	△50,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,066	△390,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△7,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120,534	△344,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,638	2,021,690
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	471,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,865,104	2,149,094

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,334,991	135,170	4,470,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,334,991	135,170	4,470,161
セグメント利益	793,510	46,869	840,380

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	840,380
全社費用(注)	△624,665
四半期連結損益計算書の営業利益	215,714

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において441,000千円であります。

「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」において、JWord株式会社を子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において729,204千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,291,099	922,864	6,213,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,291,099	922,864	6,213,963
セグメント利益	1,137,751	580,978	1,718,730

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,718,730
全社費用(注)	△1,475,407
四半期連結損益計算書の営業利益	243,323

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。